

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第71期
会計期間		自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高	(千円)	2,398,081	1,523,113	4,827,787
経常利益	(千円)	146,602	175,020	137,970
四半期(当期)純利益	(千円)	59,474	117,404	129,714
純資産額	(千円)		3,665,808	3,727,622
総資産額	(千円)		6,668,167	6,467,011
1株当たり純資産額	(円)		549.47	558.58
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.91	17.60	19.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		55.0	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,124		163,842
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,968		246,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,579		178,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		658,212	382,477
従業員数	(名)		218	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	218 (28)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	202 (25)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当四半期会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
エネルギー関連事業	988,111
産業システム関連事業	545,299
その他の事業	13,951
合計	1,547,361

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エネルギー関連事業	699,541	1,588,709
産業システム関連事業	164,995	683,894
その他の事業	11,582	856
合計	876,119	2,273,460

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
エネルギー関連事業	1,180,477
産業システム関連事業	282,849
その他の事業	59,785
合計	1,523,113

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力研究開発機構	448,380	29.4
日立GEニュークリアーエナジー(株)	242,178	15.9
(株)日立製作所	111,930	7.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上高の季節的変動について

当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが見られ、第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国発の世界的な信用収縮が实体经济の急激な減速を招き、100年に一度といわれる経済危機のもと推移いたしました。

当社グループにおきましても、産業システム関連事業を中心に大きな影響を受けましたが、エネルギー関連事業において、顧客要求納期の関係により、年度末に売上が集中いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高1,523百万円、営業利益178百万円、経常利益175百万円、四半期純利益117百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、主に研究開発機関向けの原子力関連製品が順調に推移し、売上高は1,180百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、景気後退の影響から、自動車、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が低調に推移し、売上高は、282百万円となりました。

その他の事業につきましては、エレベータードア用装飾版は低調に推移しましたが、食関連分野は、一部の設備等について減損損失を計上いたしました。比較的順調に推移し、売上高は59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加しました。負債は3,002百万円となり前連結会計年度末に比べ262百万円増加しました。純資産は3,665百万円となり前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金が275百万円、受取手形及び売掛金が79百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、3,822百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が95百万円、有形固定資産が78百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、2,845百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が178百万円減少しましたが、短期借入金、退職給付引当金がそれぞれ320百万円、78百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、3,002百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、3,665百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、658百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動により得られた資金は493百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動により使用した資金は6百万円であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動により使用した資金は108百万円となりました。これは主に、短期借入金返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変

更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,710,000	6,710,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		6,710		921,100		1,164,346



## (5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	558	8.31
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	303	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	194	2.89
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	150	2.24
島田 睦	千葉県市川市	128	1.9
計		3,229	48.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	単元株式 1,000株
単元未満株式	普通株式 91,000		同上
発行済株式総数	6,710,000		1単元(1,000株)未満の株式
総株主の議決権		6,581	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式523株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	38,000		38,000	0.57
計		38,000		38,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	730	630	740	750	749	692
最低(円)	494	520	601	705	720	600

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,212	382,477
受取手形及び売掛金	2,118,917	2,039,843
商品及び製品	116,400	126,153
仕掛品	579,624	557,718
原材料及び貯蔵品	264,202	271,659
その他	91,346	105,587
貸倒引当金	6,069	8,469
流動資産合計	3,822,635	3,474,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 760,929	1 776,935
機械装置及び運搬具(純額)	1 280,090	1 265,007
土地	896,062	896,062
その他(純額)	1 38,722	1 116,022
有形固定資産合計	1,975,804	2,054,029
無形固定資産	34,275	33,291
投資その他の資産		
投資有価証券	413,838	509,266
その他	446,593	420,632
貸倒引当金	24,979	25,179
投資その他の資産合計	835,452	904,720
固定資産合計	2,845,532	2,992,041
資産合計	6,668,167	6,467,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,611	864,037
短期借入金	1,260,000	940,000
未払法人税等	89	124
賞与引当金	80,821	82,116
その他	422,773	341,907
流動負債合計	2,449,296	2,228,185
固定負債		
長期借入金	208,344	243,346
退職給付引当金	337,454	258,790
その他	7,264	9,066
固定負債合計	553,063	511,202
負債合計	3,002,359	2,739,388

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,669,844	1,670,430
自己株式	26,843	25,485
株主資本合計	3,728,447	3,730,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,639	2,768
評価・換算差額等合計	62,639	2,768
純資産合計	3,665,808	3,727,622
負債純資産合計	6,668,167	6,467,011

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,398,081
売上原価	1,836,299
売上総利益	561,782
販売費及び一般管理費	404,333
営業利益	157,448
営業外収益	
受取利息	4,734
受取配当金	1,159
その他	3,562
営業外収益合計	9,456
営業外費用	
支払利息	15,151
為替差損	4,460
その他	691
営業外費用合計	20,303
経常利益	146,602
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,600
債務保証損失引当金戻入額	1,500
特別利益合計	4,100
特別損失	
有形固定資産除却損	140
減損損失	17,922
投資有価証券評価損	29,136
役員退職慰労金	1,500
特別損失合計	48,699
税金等調整前四半期純利益	102,003
法人税、住民税及び事業税	67,215
法人税等調整額	24,686
法人税等合計	42,528
四半期純利益	59,474

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	1,523,113
売上原価	1,133,993
売上総利益	389,119
販売費及び一般管理費	211,007
営業利益	178,112
営業外収益	
受取利息	2,203
受取配当金	1,120
その他	1,064
営業外収益合計	4,388
営業外費用	
支払利息	6,890
その他	590
営業外費用合計	7,480
経常利益	175,020
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,100
債務保証損失引当金戻入額	500
特別利益合計	1,600
特別損失	
投資有価証券評価損	9,257
減損損失	17,922
役員退職慰労金	1,500
特別損失合計	28,679
税金等調整前四半期純利益	147,940
法人税、住民税及び事業税	53,969
法人税等調整額	23,434
法人税等合計	30,535
四半期純利益	117,404

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	102,003
減価償却費	79,832
減損損失	29,136
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,600
賞与引当金の増減額（は減少）	1,295
退職給付引当金の増減額（は減少）	78,664
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	1,500
受取利息及び受取配当金	5,894
支払利息	15,151
為替差損益（は益）	4,460
有形固定資産除売却損益（は益）	625
売上債権の増減額（は増加）	79,073
たな卸資産の増減額（は増加）	4,695
仕入債務の増減額（は減少）	178,426
投資有価証券評価損益（は益）	29,136
その他の資産の増減額（は増加）	5,783
その他の負債の増減額（は減少）	49,436
その他	8,555
小計	129,300
利息及び配当金の受取額	5,900
利息の支払額	14,888
法人税等の支払額	59,750
その他の収入	2,438
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,124</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	1,952
有価証券の売却による収入	5,760
有形固定資産の取得による支出	11,941
無形固定資産の取得による支出	2,250
貸付けによる支出	1,278
貸付金の回収による収入	5,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,968</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,250,000
短期借入金の返済による支出	930,000
長期借入金の返済による支出	35,002
自己株式の取得による支出	1,358
配当金の支払額	60,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>223,579</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,735
現金及び現金同等物の期首残高	382,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,212



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が3,019千円、税金等調整前四半期純利益が3,019千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)
1 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が8,882千円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 3,477,096千円	1 有形固定資産の減価償却費累計額 3,429,612千円
2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 13,423千円	2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 14,832千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 139,446千円 賞与引当金繰入額 31,229 〃 退職給付引当金繰入額 25,828 〃
2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 67,338千円 賞与引当金繰入額 24,697 〃
2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 658,212千円 現金及び現金同等物 658,212千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,523

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	53,371	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,180,477	282,849	59,785	1,523,113		1,523,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,180,477	282,849	59,785	1,523,113		1,523,113
営業利益又は営業損失( )	256,544	16,064	4,054	268,553	(90,441)	178,112

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,543,853	730,379	123,848	2,398,081		2,398,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,543,853	730,379	123,848	2,398,081		2,398,081
営業利益又は営業損失( )	303,492	26,832	2,987	327,337	(169,888)	157,448

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が1,709千円、産業システム関連事業が1,309千円それぞれ減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
549.47円	558.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,665,808	3,727,622
普通株式に係る純資産額(千円)	3,665,808	3,727,622
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	38,523	36,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,671,477	6,673,414

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	8.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,474
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,611

第 2 四半期連結会計期間

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益	17.60円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	117,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,404
普通株式の期中平均株式数(株)	6,671,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第72期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）中間配当については、平成21年5月11日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,371千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。